**求められる飼料用米政策の一貫性と持続性**

**―　生産・流通現場の実態からみた課題**

**岐阜大学社会システム経営学環准教授　李　侖美**

**東京大学名誉教授　谷口信和**

**Ⅰ　基本計画の目標を達成してしまった飼料用米？**

**１　飼料用米の生産努力目標**

**表1を参照されたい。**

****

**これは２０２１年産（実績）、２２年産（計画）の飼料用米の生産状況を２０２０年の基本計画に基づく２０３０年の生産努力目標と対比させたものである。**

**これによると、第１に、２０３０年の作付面積目標９・７万haはすでに２０２１年に１１・６万haで「超過達成」されているだけでなく、２２年産では１４・０万haと「大幅な超過」を実現している。第２に、７０万トンの生産目標も２２年産では７６・１万トン以上が見込まれており、これまた「超過達成」が確実である。だが、どこからも「計画達成万歳」の声は聞こえてこない。**

**なぜならば、第３に、２１年産の単収実績はこれまでで最高の５７３㎏／１０ａに達したにもかかわらず、２０３０年目標７２０㎏を大きく下回る８０％未満に止まっているからである。**

**問題は単に単収水準が低いということだけにあるのではない。財務省は現実の飼料用米生産が主食用米の転用によって行われており、これに高額の「水田活用の直接支払交付金」が投入されていることを問題視している（1）。**

|  |
| --- |
| **（注）（1）財政制度等審議会「令和２年度予算の編成等に関する建議」**  **２０１９年１１月２５日、は水田の畑地化を通じた高収益作物の生産奨励を要求しており、飼料用米については否定的な見解を採用している。その後、令和４年度の建議に至るまで同様の見解が踏襲され、農政に対して大きな影響を与えている。この点も含めて、谷口信和「袋小路に迷い込んだ食用米需給問題‐米関係予算はどう対応しようとしているのか」『農村と都市をむすぶ』２０２１年５月号、２７〜４０ページを参照されたい。** |

**こうした批判の下で農水省は多収品種飼料用専用品種と一般品種＝食用品種の区分管理を徹底することを通じて、多収品種の導入を進め、飼料用米の高単収実現と国産濃厚飼料自給率向上をめざしてきた。**

**しかし、表2に示されるような厳しい現実が立ちはだかっている。**

**すなわち、**

**第１に、多収品種割合は２０１９年産までは徐々に増加して６０％にまで到達したものの、主食用米の生産調整強化の手段として２０２１〜２２年度に主食用米の飼料用米転用が強力に行われたことによって３７％にまで著しく低下した。**

**第２に、区分管理は一括管理と異なって、飼料用米を生産する圃場を区別することから、多収品種の作付拡大に寄与すること（コンタミ防止も含めて）が期待されてきたが、実際には区分管理割合は８０〜９０％と高い水準で停滞して増加はみられず、多収品種割合の増加との関連も明確ではない。**

****

**その結果、第３に、飼料用米は全体としての単収が水稲平均単収をわずかに超える水準に止まり、高単収の独自の転作作物＝濃厚飼料としての定着度が低いことが問題とされている。**

**したがって、２０１４年から導入された数量払いによる増収刺激策もほとんど効果が認められないようにみえる。**

**２　水田の畑作化に傾斜する農政の方向と飼料用米**

**こうしたことから、農水省は一方では２０２３年度農林水産予算の概算要求の中で飼料用米に対する直接支払にブレーキをかけ始めるとともに、他方では飼料用米から脱却し、野菜等の高収益作物と子実とうもろこしにシフトする水田農業の畑地化・高収益化推進に本格的な舵を切りだしたものと思われる（2）。**

|  |
| --- |
| **（2）以下の飼料用米・子実とうもろこしに関する政策の推移については、平成２８年度〜令和５年度までの「農林水産予算の概要」「農林水産予算概算要求の概要」「補正予算の概要」などに基づいている。** |

**前者についてみれば、産地交付金で２０２０年産から導入されていた飼料用米の複数年（３年以上）契約に対する追加支援が２２年産までで打ち切られているのに加えて、２３年産からは多収品種・区分管理を一層強化する方向に交付要件の厳格化が図られる公算が高い（この点についてはⅡで詳しく検討する）。**

**後者に関しては水田の畑地化を通じた子実とうもろこしの推進は飼料用米と「競合する」可能性が高く、本稿における主たる関心事項となる。既存の畑地における子実とうもろこし生産による国産の濃厚飼料自給率向上の方針自体には全く異論がない。問題はこれがもっぱら水田の畑地化を通じて構想されており、飼料用米に代替するような位置づけが与えられていることにある。**

**子実とうもろこしは２０１８年度当初予算で戦略作物助成の飼料作物の一環に組み込まれ、「水田転作作物」として本格的な助成が始まった。時あたかも主食用米において国が関与した「生産調整」が廃止されたのに対応したものである。**

**そして、２０１９年度当初予算では新設された産地交付金の高収益作物等拡大予算（２万円／１０ａ）に高収益作物（園芸作物等）ではないにもかかわらず、「転作面積拡大」の旗手として組み込まれることになった。**

**さらに、２０２０年度当初予算では「水活」に新設された「水田農業高収益化推進助成」において、単独の子実とうもろこし支援（１万円／１０ａ）に加えて、１回限りであるが１０・５万円／１０ａの高収益作物畑地化支援（子実とうもろこしによる畑地化の取り組み支援）を園芸作物等と同様に受け取ることができるようになった。**

**これらはいずれも２０１９年１２月に「農林水産業・地域の活力創造本部」でまとめられた「農業生産基盤強化プログラム」における「水田農業における高収益作物等への転換」に対応して２０２０年度当初予算で設けられた「水田農業高収益化推進計画（都道府県）」の下で１体的に取り組まれている。**

**その眼目は水田の畑地化（汎用化は畑地化の後景に退いている）にあり、上述のような財務省の指摘に対応したものである。**

**既に２０２２年度の第２次補正予算では、**

1. **子実用ともろこしを含む畑作物に対する畑地化支援単価は１４万円／１０ａに引き上げられるとともに、**
2. **定着促進支援として１０ａあたり２万円を５年間または一括で１０万円が交付されるほか、**
3. **２０２３年度に畑地化に取り組む約束をした農業者に対して、畑地化に伴って土地改良区に地区除外決算金等を支払う必要が生じた場合、上限２５万円／１０ａの定額支援を行うことなど、極めて積極的な支援方針が盛り込まれている。**

**このような農水省の方針については以下のような危惧がある。**

**第１に、水田の畑地化を前面に掲げる農業振興策は２０２１年に決定され、本格的な実施段階に入ったみどりの食料システム戦略を通じた地球温暖化対策と整合的かという問題である。**

**アジアモンスーン地帯の食料システムのモデル構築を標榜するみどり戦略は水田農業の限りない可能性を追求するものであるはずだからである（3）。**

|  |
| --- |
| **（3）以上の点については、谷口信和「みどり戦略の試金石アジアモンスーン地域の食料システムとは」『農業協同組合新聞』２０２２年２月２５日号１０面で検討してある。** |

**第２に、上述のような飼料用米をめぐる厳しい現実問題について、農水省の包括的な検討がなされたとはいいがたい状態で、安直に国産濃厚飼料自給の主役を飼料用米から子実とうもろこしにシフトすることが妥当かという問題である。**

**本稿はこうした問題意識に基づいて、主として飼料用米生産・流通の先進地の事例を検討することによって第２の問題に接近することにしたい。**

**Ⅱ　飼料用米作付先進地域の岐阜養鶏の実態から**

**１　岐阜県と岐阜養鶏の飼料用米生産・流通の地位**

**岐阜県は水田率が高く（７６・６％）、水田における麦・大豆２毛作率が４０・１％であって、いわゆる「米麦２毛作地帯」に属している。**

**水田面積に対する飼料用米の作付割合は７・０％で、栃木（９・４％）、茨城（９・３％）、青森（７・２％）に次いで全国で４番目に高い飼料用米作付先進地である。**

**本稿が分析対象とする岐阜養鶏農業協同組合（岐阜養鶏と略記：飼料用米の買取・販売業者、詳細は後述）が主として買取を行う養老町の飼料用米作付割合はさらに高く２３・８％に達しており、飼料用米をめぐる問題状況を検討する上では格好の地域である（以上の数字は２０２０年）。**

**また、岐阜県の米の生産調整への対応をみると、２００９〜２０年までの１２年間で主食用米が生産数量目標を超過したのは２０１４年だけで、２０１８年の生産調整見直しに伴って東北や北陸の米産地で見られた主食用米の増産はみられなかった。**

**表3に飼料用米の作付面積の推移を示した。**



**これによれば、第１に、岐阜県はほぼ全国的な動向に準ずる作付面積の推移を示している。２０１７年まで順調に増加したものの、生産調整見直しにともなって、２０２０年まで減少に転じるが、原因は加工用米へのシフトであって、主食用米への復帰ではないことが特徴である。**

**第２に、岐阜県の飼料用米作付の１／４〜１／５以上を占める岐阜養鶏関係地域では飼料用米作付面積は全国・岐阜県と比較すれば緩やかだが安定的な増加傾向を示しており、例外が２０２０年に主食用米価格が上昇したときである。**

**こうした傾向は岐阜養鶏の主たる飼料用米買付地域である養老町（岐阜養鶏関係の飼料用米作付の７５％は養老町に集中している）の動向によって規定されており、主食用米の動向に左右される割合が相対的に低い地域での取り組みの検討を通じて上述の課題に接近することが有効であることを示している。**

**ところで、多収品種の作付割合を示した表4から、第１に、飼料用米への取り組みが盛んでありながら、全国と比べても多収品種の導入が低調な岐阜県にあって、岐阜養鶏関係地域では多収品種割合が極めて高く、飼料用米に熱心に取り組んでいることが看取される。**

**しかし、第２に、２０１４年に数量払いが導入されたにもかかわらず、２０１８年にかけて、多収品種割合が著しく低下し、その後再び増加する特異な動向を示していることが注目される。**

**つまり、岐阜養鶏の取り組みと実績の中に飼料用米の課題の解決をめぐるヒントがあるのではないかと考えられるのである。**

****

**そこで、表5によって、飼料用米（玄米）の単収水準をみておきたい。**

****

**これによれば、第１に、岐阜県は全国平均を常に１０％超下回る低単収地帯といえる（4）。**

|  |
| --- |
| **（4）２０２１年産の水稲の１０ａ当たり単収は全国５３９㎏（１００）に対して、東北５８１㎏（１０７・８％）、東海４９３㎏（９１・５％）、愛知４９６㎏（９２・０％）、岐阜４７８㎏（８８・７％）であり、唯１東日本で５００㎏を割る東海の中でも岐阜は低く、４国・９州の平均をも下回っている。** |

**第２に、岐阜養鶏関係地域は上述のように多収品種割合が著しく高いにもかかわらず、単収は県平均と比べて決して高いとはいえない。２０１４〜２１年の実績平均をみると県の４７３㎏に対して、岐阜養鶏関係地域は４７１㎏であって、わずかではあれ下回っている。**

**ところが第３に、同地域は２０１４年には５０９㎏で県平均を２３㎏（４・１％）上回っていたが、２０１７年には４０３㎏まで激減して県平均を７２㎏（１５・２％）下回る顕著な減少傾向を示す一方、２０１８年以降は増加傾向を示し（5）、２０２１年には県平均を３６㎏（７・４％）上回る５２１㎏に達するとともに、暫定値だが２０２２年産の北陸１９３号は６００㎏に達した模様である。**

|  |
| --- |
| **（5）２０１７年と２０２０年の顕著な低単収は前者が養老町を中心とする西濃地域における台風の来襲といもち病の発生、後者はトビイロウンカの発生による虫害の影響によるものである。** |

**この特異な動きは何を意味するのか。この原因を探ることが重要である。**

**２　岐阜養鶏の飼料用米取組スキーム**

**岐阜養鶏は国産鶏の「純国産鶏さくら」「純国産鶏もみじ」を育種し、初生雛を供給する株式会社後藤孵卵場（6）の姉妹会社である。**

|  |
| --- |
| **（6）後藤孵卵場はわずか４％でしかない純国産鶏を育種し、雛を供給する唯１の民間会社である。したがって、飼料用米による濃厚飼料の自給には強い関心を有している。** |

**後藤孵卵場に種卵を共同供給する種鶏農場の農業協同組合であり（直営種鶏場も有している）、飼料共同購入組織として１９５０年に創業され、国産鶏と国産飼料の普及を推進してきた。**

**現在は岐阜県の各務原市に立地している。後藤孵卵場は自家育成・自家配合・自家販売をモットーとした養鶏経営の普及をめざしてきたため、顧客層となる種鶏経営や採卵鶏経営は飼料の自家配合設備を保有した養鶏場が多く、飼料用米の生産・利用・消費のネットワークの構築はスムーズにできた（7）。**

|  |
| --- |
| **（7）岐阜県における飼料用米の取り組み開始の経過および岐阜養鶏の２０１２年までの取り組みについては国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構『飼料用米の生産・給与技術マニュアル〈２０１６年版〉』１９９〜２０５ページに詳しく紹介されている。** |

**そこで、表6に岐阜県内における３つの飼料用米取組スキームを示した。最も重要な差違は飼料用米の生産・流通の範囲地域とそれに対応した生籾・籾米・玄米という商品形態の差違である。**

****

**飼料用米生産者と実需者たる畜産経営の地理的な賦存状態（飼料用米における需給のミスマッチ）に大きな地域差が存在している現実を直視すれば、どれか１つのスキームに決定的な優位性があるとはいえないが、不正流通がしにくく、害虫発生防止効果が大きい上にコストダウンに貢献する常温貯蔵・流通が可能な籾米による岐阜養鶏方式の意義がもっと評価されてもよいのではないか（8）。**

|  |
| --- |
| **（8）農林水産省農産局「飼料用米をめぐる情勢」などにおいては籾米給餌に関する留意点の指摘はあるものの、常温での流通形態としての籾米の意義についての積極的な見解が示されてはいないように見受けられる。また、籾米は養鶏に向いているだけでなく、砕米にすれば豚や牛にも全く問題なく給餌できることを強調しておきたい。** |

**地域スキームは地域内の耕種経営と畜産経営が直接取引（２者契約）するタイプである。**

**このため、商品形態を自由に選択できるほか流通費用も比較的低く抑えられるメリットが大きいが、事務手続きを耕種経営や畜産経営が自ら行わねばならない上に、供給量と需要量が１致しないことが最大の難点である。**

**岐阜養鶏スキームは、岐阜養鶏が県内の飼料用米生産者から籾米を買い取り、畜産経営や飼料会社へ販売するタイプで（２つの２者契約を岐阜養鶏が締結）（9）、事務手続き・需給調整・代金決済を岐阜養鶏が一括して行っている。**

|  |
| --- |
| **（9）２０１６年までは３者契約であったが、２０１７年から２者契約に移行した。** |

**ただし、責任の所在を明確にするために、どの生産者の飼料用米がどの実需者へ出荷されたのかが報告され、生産者と実需者の「顔が見える仕組み」が採用されていて、積極的に耕畜連携を推進している。**

**全農スキームは、県内のＪＡから集荷した飼料用米（玄米）を全農が飼料会社に広域販売するタイプであるため、事務手続き・需給調整・代金決済は全農・農協が行う点は岐阜養鶏と同じである（代金回収が遅い）。**

**ただし、主食用米の流通ルートと基本的に同じため主食用米の転用が可能という事情が存在しているほか、耕畜連携といった「顔が見える」関係の構築が容易ではないという弱点を有している。**

**表7に岐阜養鶏の飼料用米取引基準を示した。**

****

**岐阜養鶏では４月に翌年の購入希望数量の予約・確定、６月に契約書・誓約書の締結を経て、１１月以降の収穫後に生産者は保有する乾燥機を用いて水分含量１４・５％以下に籾米を乾燥させる。**

**籾摺りは行われず、岐阜養鶏が提供するフレコンに詰められてＪＡや他検査機関に出荷される。**

**検査合格後は基本的に畜産農家の保管倉庫へ輸送されるが、保管倉庫がない場合や配合飼料メーカーに配合委託する場合には岐阜養鶏が委託する営業倉庫に１時保管される。**

**この場合には横持運賃、保管料、入出庫料、保管倉庫から利用者倉庫への輸送運賃等が加算されるため、直送よりも３割高（約１０円／㎏の加算）となり、畜産農家が負担する。**

**営業倉庫が不足しているため、ＪＡのＣＥ施設を利用することが望まれるが、コンタミ防止のため利用できず、飼料用米の補助金の継続性に不安があるため新規の保管倉庫の増設に踏み切れないのが実態である。**

**３　飼料用米をめぐる現場の葛藤―岐阜養鶏の挑戦**

1. **高単収飼料用米の定着**

**そこで、以下では生産現場における飼料用米をめぐる葛藤を３つの点から検討することにしたい。**

**すなわち、**

**第１に、飼料用米の低単収はどのような背景で生じているのか、**

**第２に、飼料用米専用種が定着しないのはなぜか、**

**第３に、耕畜連携と連動すべき飼料用米の地域的需給関係をめぐる問題とは何か、というのがそれである。**

**第１の問題からみていこう。そのために、表8で岐阜養鶏関係地域における飼料用米の品種別作付面積と単収（籾米）の推移を示した。**

**ここでは一般品種として整理されている「あきだわら」や「みつひかり」は食用品種であるが、前者は県レベルの産地交付金上の取り扱いは多収性の「特認品種」＝専用品種だが、岐阜養鶏では一般品種として取り扱っている。**

**これによれば、第１に、２０１４〜２０１８年まで専用品種の作付の中心はモミロマンであり、作付面積が最大の２０１７年には多収品種の作付の９５・９％を占めていた。**

**農水省がこの地域に推奨する多収品種のうちでも最も多収の品種だった（２００９年の農水省「多収栽培マニュアル」では粗玄米８２３㎏／１０ａ＝籾米１、０２９㎏／１０ａの単収が示されている）。**

**たしかにその単収は２０１４年には６６９㎏とそれなりに高かったが、その後は不稔籾割合の上昇により継続的な低下を余儀なくされ、２０１８年には５３０㎏と一般品種の平均５８６㎏をも下回る水準にまで落ち込んだ。**

****

**そして、２０１９年以降は北陸１９３号に多収品種の主力の座を譲り、現在では全く作付すらされていない。**

**他方、北陸１９３号は急速にモミロマンの作付面積の最大レベルに到達するとともに、モミロマンの単収水準を超えており、多収品種としての役割をある程度果たしつつある（上述のように２０２２年産の北陸１９３号は暫定値だが、籾米７５０㎏／１０ａに達した模様である）。**

**この地域の専用品種の単収の複雑な動向はこのような専用品種間の地位の交代によってもたらされている。**

**第２に、一般品種では多収性の食用品種が採用されてはいるが、このうち、あきだわらは単収の不安定性と低位性に難点があり、みつひかりは多収性にメリットがあるものの、主食用米価格の高さの影響を受けやすく、飼料用米としての作付面積確保が困難となる事情がある（２０１９〜２０年の作付減少）。**

**以上のことから窺えるのは、気候変動の影響から気象条件の不安定性が増幅されている近年の栽培環境下で、作付経験年数自体が極めて短い飼料用米については、この地域の栽培環境に十分に見合った多収性の飼料用専用品種が必ずしも見つかってはおらず、定着しているとはいえない品種開発・普及上の課題が残されているという点である。**

**そして、これは多収性品種の適切な種子量確保の問題としても出現しているといえる。**

**(2) 飼料用米と食用米の間の葛藤**

**次に、表9によって、一般（食用）品種が多収品種によって容易には駆逐されない事情を検討することにしよう。その際の問題意識は単なる主食用米回帰期待による一般品種選好とばかりは言い切れない実態が存在していることである。**

**まず、前提として確認しておきたいのは、２０１７年は国の関与による主食用米の生産調整が行われた最後の年で飼料用米の作付がピークに達した年であり、２０１８年は生産調整「中止」の影響によって主食用米への作付転換がおきて、飼料用米の作付が減少を始めた年だということである。すると、第１に、２０１８年産まで専用品種の主力であったモミロマンは、①単収が低い上に、②エネルギー（カロリー＝ＴＤＮ）・栄養価（粗蛋白）、もみ殻混入（粗繊維割合の高さ）などの点で一般（食用）品種を凌駕する水準を実現していなかった冷厳な事実が指摘できる。**

**つまり、濃厚飼料としての優位性がなかったことになる。**

**第２に、２０１９年産以降に専用品種の中心となる北陸１９３号は全ての指標でモミロマンのレベルを超えているだけでなく、２０１８年産以降に籾米単収の点では一般品種に対する優位性を発揮しており、ＴＤＮ単収（１０ａあたりのＴＤＮ産生量）においても一般品種の水準を凌駕しつつある。**

**しかし、粗蛋白という栄養価の面では依然として一般品種には届かず、籾米流通に付随するもみ殻やワラなどの混入という問題を抱えている。**

****

**つまり、第３に、飼料用米の多収品種は、一方で地域的な土地条件に相応しい高単収と高栄養価が実現できる品種の開発と普及が十分になされてはいない段階に止まっているのではないか。**

**他方で籾米流通に見合った品質管理技術が十分に確立しているとはいえず、このために必要な機械・施設の装備に課題を抱えているといえる。**

**その結果、第４に、飼料そのものからすれば、実需者である畜産経営にとっては一般品種主食用米の方が好ましい現実が存在する一方、農地からより多くのエネルギー飼料を獲得する上では（ＴＤＮ単収）、専用品種に優越性が認められるという葛藤が存在している。**

**それゆえ、国と都道府県の試験研究機関には、依然として地域的条件に見合った高単収で高栄養価の飼料用専用品種の開発・普及の課題が残されているのではないかと思われる。**

**試験場における小面積での栽培試験結果の優位性が大面積栽培を前提とする現場で十分に発揮されえない現実に向き合った、より緻密な開発・普及の課題が存在しているように思われる。**

**(3) 地産地消の耕畜連携と広域流通の間の葛藤**

**岐阜県では２０１８年から産地交付金を活用して飼料用米等を作付する水田に堆肥を投入する「堆肥還元への取組」を耕畜連携として位置づけ、１０ａあたり５千円の支援を行っている。**

**その際、岐阜養鶏が関係する養老町（再生協議会）でのみ県内産だけでなく県外産の堆肥についても対象とすることが認められているが、その背景には県外の有力な飼料用米実需者が存在しているという現実がある。**

**岐阜養鶏の飼料用米の実需者（最終販売先）は２０１１年の１３ヵ所から２０２２年には３６ヵ所へ増加している。現在の販売先は採卵鶏経営２７カ所、中大雛経営４ヵ所、肉用鶏２ヵ所、酪農・種鶏用（岐阜養鶏）・研究施設それぞれ１ヵ所となっている。表10にそれらを整理して示した。**

**これによると、２０１４年には最大の実需者グループは県外の養鶏経営であって、その販売量シェアは５８・４％にも達していた（上述の産地交付金の交付対象として県外の堆肥が認められていたことに対応）。**

**これに県内の畜産経営の１７・２％を加えると、畜産経営全体のシェアは７５・６％に達していたことが分かる。**

**しかし、２０１７年に買取業者になってからは畜産経営に直接供給するよりも飼料工場での委託加工を経て畜産経営に供給する方向が強化されている。**

**とくに２０２１年以降に飼料用米生産が拡大する中では飼料工場経由割合は合計で６６・４％に達し、２０１４年の２４・５％から大幅に増大した。**

****

**そこではとくに２０１９年から始まった関西の飼料会社への供給が大きな割合を占め、県外への供給割合は全体の７１・２％に及んでいる。**

**岐阜養鶏は元々県内需要に県内供給で対応することを基本方針としてきたが、このように県外需要の急拡大傾向に県内供給で対応せざるをえない事態が発生している。**

**そこで、２０２１年からは岐阜養鶏スキーム（籾米の広域地域内流通）を他県でも展開できるように、他県需要を他県供給で対応する方向を追求しているとのことである。**

**これによって、できれば岐阜県内流通５０％以上を目指しているが、そのためには、県内の肉用鶏経営における飼料用米の需要拡大を図る必要があるとも考えられている。先の産地交付金による耕畜連携の内実を強化することが求められているといえよう。**

**Ⅲ　飼料用米をめぐる農政課題によせて**

**以上の現場実態の検討を踏まえ、飼料用米の農政課題について簡単に箇条書きにまとめて結びにしたい。**

**第１は、飼料用米専用品種の開発・普及はまだまだ緒についたばかりだという点を冷静に認識し、各地の自然条件に見合い、主食用米を確実に凌駕する超多収（玄米１トン取りの安定的な実現）・高栄養価品種の開発・普及に本格的に着手することが必要だということである。**

**第２に、飼料用米の生産・流通を軸とした耕畜連携を実現する上では、一方で籾米流通の意義を再確認し、そのための施設整備と担い手（耕種経営・流通業者・飼料工場・畜産経営）のあり方を再検討することが大切であり、他方ではそれらの担い手の賦存状況に合わせて、地域から県内・隣接県に至る同心円状の耕畜連携・地域的循環システムを構築することが不可欠だと思われる。**

**そして、第３に、これらを担保する上での大前提となるのは飼料用米の本作化を実現し、みどり戦略に見合う２０５０年を１つの着地点とする飼料用米政策の持続性と安定性の確保にあるといえよう。**

**本稿作成にあたっては岐阜養鶏の鈴木真也担当に特段のご協力を頂きました。心から御礼申しあげます。**

（注）

**（1）財政制度等審議会「令和２年度予算の編成等に関する建議」**

**２０１９年１１月２５日、は水田の畑地化を通じた高収益作物の生産奨励を要求しており、飼料用米については否定的な見解を採用している。その後、令和４年度の建議に至るまで同様の見解が踏襲され、農政に対して大きな影響を与えている。この点も含めて、谷口信和「袋小路に迷い込んだ食用米需給問題‐米関係予算はどう対応しようとしているのか」『農村と都市をむすぶ』２０２１年５月号、２７〜４０ページを参照されたい。**

**（2）以下の飼料用米・子実とうもろこしに関する政策の推移については、平成２８年度〜令和５年度までの「農林水産予算の概要」「農林水産予算概算要求の概要」「補正予算の概要」などに基づいている。**

**（3）以上の点については、谷口信和「みどり戦略の試金石アジアモンスーン地域の食料システムとは」『農業協同組合新聞』２０２２年２月２５日号１０面で検討してある。**

**（4）２０２１年産の水稲の１０ａ当たり単収は全国５３９㎏（１００）に対して、東北５８１㎏（１０７・８％）、東海４９３㎏（９１・５％）、愛知４９６㎏（９２・０％）、岐阜４７８㎏（８８・７％）であり、唯１東日本で５００㎏を割る東海の中でも岐阜は低く、４国・９州の平均をも下回っている。**

**（5）２０１７年と２０２０年の顕著な低単収は前者が養老町を中心とする西濃地域における台風の来襲といもち病の発生、後者はトビイロウンカの発生による虫害の影響によるものである。**

**（6）後藤孵卵場はわずか４％でしかない純国産鶏を育種し、雛を供給する唯１の民間会社である。したがって、飼料用米による濃厚飼料の自給には強い関心を有している。**

**（7）岐阜県における飼料用米の取り組み開始の経過および岐阜養鶏の２０１２年までの取り組みについては国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構『飼料用米の生産・給与技術マニュアル〈２０１６年版〉』１９９〜２０５ページに詳しく紹介されている。**

**（8）農林水産省農産局「飼料用米をめぐる情勢」などにおいては籾米給餌に関する留意点の指摘はあるものの、常温での流通形態としての籾米の意義についての積極的な見解が示されてはいないように見受けられる。また、籾米は養鶏に向いているだけでなく、砕米にすれば豚や牛にも全く問題なく給餌できることを強調しておきたい。**

**（9）２０１６年までは３者契約であったが、２０１７年から２者契約に移行した。**

**求められる飼料用米政策の一貫性と持続性生産・流通現場の実態からみた課題**